

12月 定例議会を12月5日から8日まで開きました。

条例改正や補正予算などについて慎重に審議しました。ここでは主なものを紹介します。
(各議案の審議結果は4ページに掲載しています。)

道路認定

町道348号線

三迫三丁目地内の道路について新たに町道認定しました。



条例改正

議会基本条例を改正

委員会の議事録については、本会議から付託を受けた案件を公開することとしました。

給与改定

特別職・議員・一般職員の給与を改定

人事院の給与勧告・国家公務員の給与改定方法を考慮して、期末手当の0.1か月分の引き上げと一般職員の給与の改定を行いました。

期末勤勉手当	
●町長・副町長・教育長・一般職員	4. 3か月↓4. 4か月
●議員	3. 35か月↓3. 45か月
一般職員の給与(平均39.2歳)	
●現行給与	363,970円
●改定給与	364,611円 (0.18%引き上げ)

人事案件

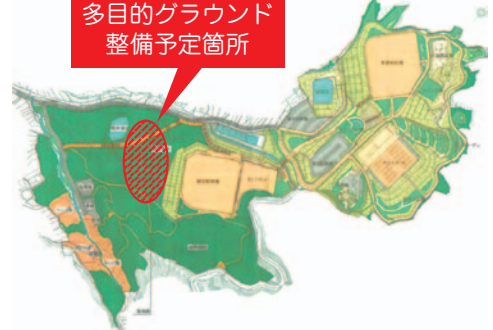
固定資産税評価審査委員の選任同意

任期満了に伴い、引き続き河崎康次さんを選任することに同意しました。

平成29年度補正予算

一般会計

海田総合公園(第2期)整備事業



3025万円
キャンプ場の再整備や新しい多目的グラウンドの活用など、整備の具体化に向けての基本計画と基本設計を行います。

児童手当

946万円
小学校終了前までのこどもの数が見込みを上回り、予算を増額しました。

旧曾田ちびっこ公園原状復旧工事

50万円
土地所有者に返還するため遊具やフェンスの撤去及び整地を行います。

国民健康保険特別会計

378万円
出産育児一時金
出産件数が見込みを上回るため、予算を増額しました。

発議

道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書案を可決

内容

道路は生活に欠かせない最も重要な社会基盤の一つである。

現在、道路事業においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により、地域高規格道路や交付金事業の補助率等がかさ上げされており、このかさ上げ規定が平成29年度までの時限措置となっている。

地方創生を推進する地方自治体にとって、補助率等が低減することは死活問題である。

よって、平成30年度以降も現行制度を継続することを強く要望する。



早くできるといいな

日本政府に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書案を可決

内容

国連で「核兵器禁止条約」が122か国の賛成で採択された。核兵器を法的に禁止し、違法化するものであり、「核兵器廃絶」へ向けて大きな前進である。

しかし、唯一の被爆国である日本の政府は、この条約を話し合う二度の会議に参加しておらず、世界中が失望した。

反対討論

核保有国が参加しない国連会議では、核兵器廃絶の実現は困難である。日本政府は、核保有国と非保有国の橋渡しをするべきである。

大高下 光信 議員

賛成討論

核兵器を持たない国が積極的に核兵器廃絶を訴えていかなければ核兵器廃絶はあり得ない。

佐中 十九昭 議員

内容

シルバー人材センターへの支援を求める決議案及び同意見書案を可決

少子高齢化のわが国において、シルバー人材センター事業の重要性とシルバー人材センターに向けられる地域社会の期待は一層大きなものとなっている。

そのために、国においては、平成30年度のシルバー人材センター事業の推進のために必要な、センターに対する補助金の確保を要望する。

また、町においては、センターに対する国の補助金と同額以上の補助金の確保及びセンターに対する事業発注の確保について要望する。

加えて、公益法人が安心して運営できるよう、剰余金を赤字年度及び災害等、将来の収支変動に備えた資金として積み立てることを可能とする見直しを強く求める。



高齢者が活躍できる社会を